

平成14年2月期 中間決算短信(連結)

平成13年10月15日

上場会社名 株式会社ファミリーマート

上場取引所 東

コード番号 8028

本店所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報部長

東京都

氏名 関 伊知郎

TEL (03)3989-7670 (ダイヤル・イン)

決算取締役会開催日 平成13年10月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年8月中間期の連結業績(平成13年3月1日~平成13年8月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	営業総収入		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年8月中間期	101,125	(-)	13,768	(-)	14,414	(-)
12年8月中間期	-	(-)	-	(-)	-	(-)
13年2月期	176,098		24,122		26,161	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年8月中間期	5,384	(-)	55	59	-	-
12年8月中間期	-	(-)	-	-	-	-
13年2月期	8,111		83	53	-	-

(注) 持分法投資損益 13年8月中間期 159百万円 12年8月中間期 -百万円 13年2月期 279百万円
 期中平均株式数(連結) 13年8月中間期 96,863,738株 12年8月中間期 -株 13年2月期 97,107,274株
 会計処理の方法の変更 無
 営業総収入、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年8月中間期	244,272	129,089	52.8	1,332	53
12年8月中間期	-	-	-	-	-
13年2月期	230,882	126,189	54.6	1,302	93

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年8月中間期 96,874,817株 12年8月中間期 -株 13年2月期 96,850,791株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年8月中間期	28,963	19,791	2,140	53,018
12年8月中間期	-	-	-	-
13年2月期	23,305	30,980	6,160	45,805

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 6社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 14年2月期の連結業績予想(平成13年3月1日~平成14年2月28日)

	営業総収入	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	192,600	23,900	8,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 83円 61銭

1.企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ファミリーマート）、子会社19社及び関連会社6社の計26社により構成されており、コンビニエンスストア事業を主な事業内容とし、さらに関連する物流、その他サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び事業に係る位置づけは次のとおりであります。

1. コンビニエンスストア事業

当社グループはコンビニエンスストア「ファミリーマート」をフランチャイズ方式によりチェーン展開するほか、一部地域においては、エリア・フランチャイズ方式によりチェーン展開を許諾し、エリア・フランチャイザー各社がそれぞれの地域においてコンビニエンスストア事業を営んでおります。当社はエリア・フランチャイザー各社より「ロイヤリティ収入」を得ております。

なお、FamilyMart HongKong Limitedは、香港における商号、商標及びサービスマーク保護を目的とする現地法人格取得であり、現在事業活動は行っておりません。

【主な関係会社】

(株)沖縄ファミリーマート、(株)松早ファミリーマート、(株)南九州ファミリーマート、全家便利商店股份有限公司（台湾）、BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD.（大韓民国）、Siam FamilyMart Co.,Ltd.（タイ王国）など

2. その他事業

その他事業においては、当社グループの主たる事業であるコンビニエンスストア事業に関連する事業として、物流サービス、リース・レンタル、不動産賃貸・管理等を行っております。

また、子会社の(株)エムピーイー・ジャパンは米国Mail Boxes Etc. USA, Inc.との間で「ビジネス・サービス小売業」フランチャイズの日本における独占的展開に関するマスター・フランチャイズ契約を締結し、チェーン展開を行っております。

【主な関係会社】

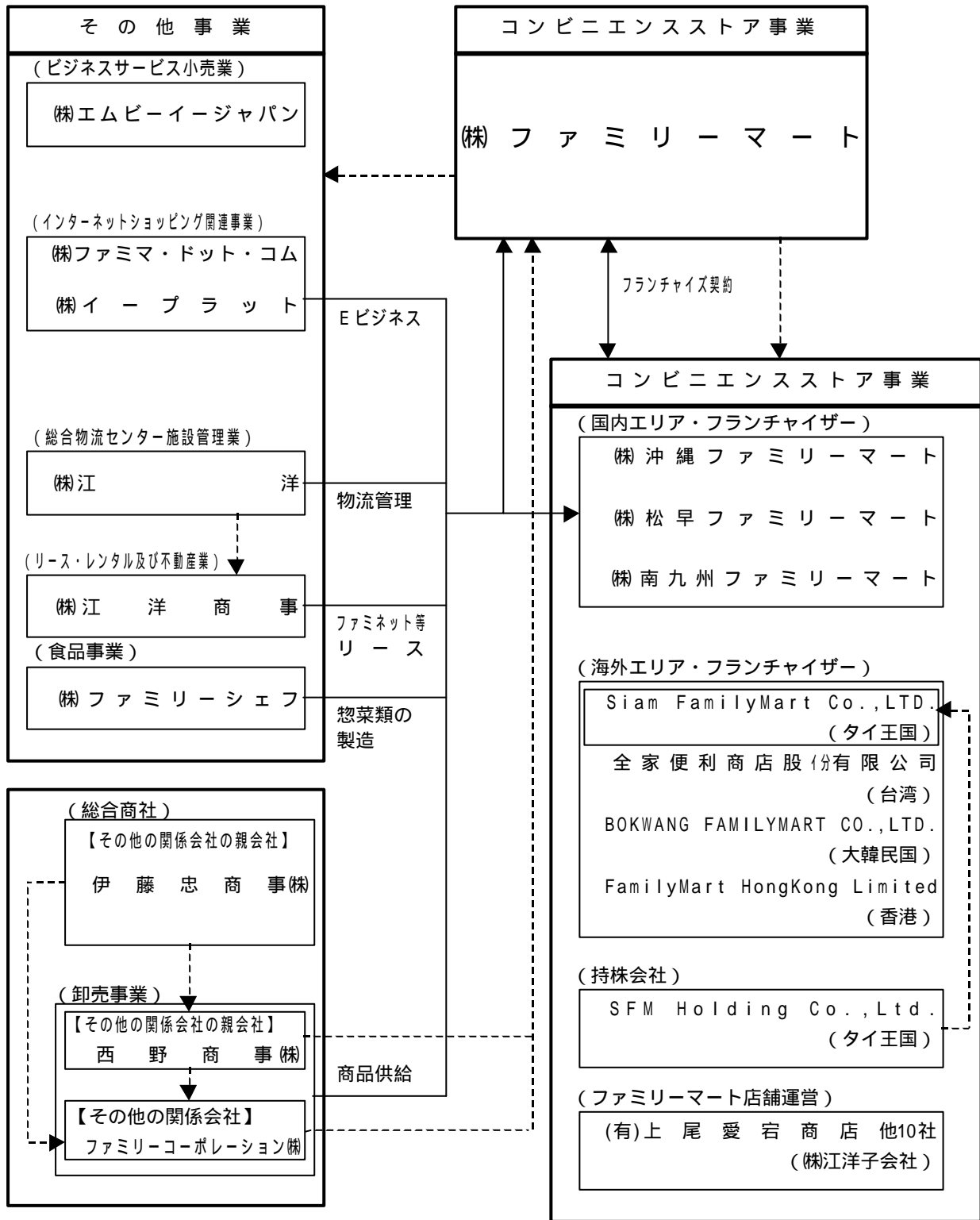
(株)江洋、(株)江洋商事、(株)エムピーイー・ジャパン、(株)イープラット、(株)ファミマ・ドット・コムなど

当社は、伊藤忠商事(株)及びその関係会社から構成されている伊藤忠グループに属しております。

当社及びエリア・フランチャイザー各社は、その他の関係会社であるファミリーコーポレーション(株)から食料品・雑貨等の商品を仕入れるとともに、物流業務を委託しております。また、その他の関係会社の親会社である西野商事(株)からは食料品・雑貨等の商品を仕入れております。

なお、当社のその他の関係会社の親会社である伊藤忠商事(株)との事業上の関係については、コンビニエンスストア事業の商品供給体制に対するアドバイス・サポートなどの協力を得ておりますが、当社は独自にコンビニエンスストア事業活動を行っております。

[事業系統図] 事業の系統図は次のとおりであります。



-----> 資本関係

(注) 連結子会社、非連結子会社で持分法非適用会社、持分法適用関連会社、その他の関係会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、お客様、ご加盟店、お取引先、社員、それに地域社会と相互にプラスの関係を築きながらともに成長し発展する「共同成長（CO-GROWING）」を企業理念としております。

また、当社の事業理念は、企業理念の「共同成長の精神」に立脚し、ご加盟店、お取引先、社員、お客様が相互にこころをかわせることのできるコンビニエンスストア事業を目指しているとともに、都会型のカジュアルライフスタイルの発信基地として、常に先進的でイノベーションな企業グループであることを目標としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

配当に関しましては、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、安定的かつ継続的に業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当中間期の配当金につきましては、1株当たり19円とさせていただきます。

なお、内部留保につきましては、財務体質強化と、既存店舗のリニューアルや新規分野への取り組みとして戦略投資に充当し、経営の強化を図り、業績の一層の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成12年度より3年間の中期経営計画を実施しておりますが、厳しさを増す経営環境とEC市場を取り巻く社会情勢の大きな変化を受けて、ECビジネスの事業性・採算性を含め全体的な検証を実施いたしました。この結果、基本的な方向性は変わらないものの、数値計画、取り組み内容、スピードにつきまして見直しを行ったことにより、平成13年度を「企業体質の構造改革」の年と位置付け、チェーンオペレーションの質的転換と企業体質の改革を加速し、平成14年度には新たな経営基盤のもと、フランチャイザー機能の最大化による一層の加盟店支援の強化を図ってまいります。

当中間期においては、不採算直営店店舗の閉鎖を最優先に行いつつ、顧客視点での店舗運営力の向上を徹底し、一店舗一店舗の個店競争力を高め、チェーン全体の日商力を上げていくという質重視の経営に取り組んでおります。

また、ファミリーマートチェーンのブランド価値の向上として、WEBサイト・カタログ媒体・マルチメディア端末・携帯電話サイト等を利用した商品・サービスの提供や、魅力あるコンテンツの開発を積極的にを行い、EC関連事業に取り組んでおります。

さらに、加盟店支援策としてFCパッケージの見直しを行い、1FC加盟者の複数店経営を促進するインセンティブ制度の運用を開始いたしました。

(4) 目標とする経営指標

当社の基本方針である「共同成長（CO-GROWING）」の企業理念に基づき、ご加盟店と当社の継続的な収益向上を目指し、日商及び差益率を重要な指標として、その改善に努力してまいります。

(5) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、全てのご加盟店の成長力確保として、フランチャイザー機能を一層強化するために、変化対応力と実行のスピード、徹底度を高める組織改革に取り組んでおります。

平成12年度には、地域における店舗開発と店舗運営を一体化した「リージョン制」を導入し、地域運営体制の強化を図っております。

また、平成13年度には、リージョンでの運営体制を強力にサポートし、かつ店舗運営、商品開発、宣伝・販売促進とそれらの数値管理を一元的にマネジメントする機能を「営業企画本部」に集中いたしました。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、世界経済の減速懸念を背景とした輸出や生産の鈍化、公共投資の低調な推移、住宅建設の減少、過去最高となった完全失業率の影響もあり、景気の先行きは回復の兆しが見えない状況となっております。

このような状況の中で、当中間期の連結業績につきましては、営業総収入は1,011億2千5百万円、経常利益は144億1千4百万円、中間純利益は53億8千4百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

コンビニエンスストア事業

商品面におきましては、消費者になじみ深いメーカー商品を具材として使用し、ブランド名とキャラクターをパッケージに用い、お客様においしさ楽しさを訴求する「ごはんですよ！おむすび」「のりたまおむすび」「ねぎそおむすび」や「ミルクパン」を販売いたしました。また、お客様からの多数のご要望にお答えして、話題性の高かった「ボンカレーパン」を再び販売しております。さらに、有名百貨店のお中元の取り扱いでは、カタログによる店頭でのご注文に加え、インターネットショッピングサイト「ファミマ・ドット・コム」からもご注文いただけるようにし、さらに便利なサービスを展開しております。

運営面におきましては、平成13年4月からサッカー日本代表チームサポーターズカンパニーとなり、チケットの先行予約販売や商品キャンペーンを展開いたしました。

また、ファミリーマート設立20周年記念キャンペーンとして、「スーパーFun!感謝祭200万人プレゼント」を平成13年8月に展開いたしました。

物流面におきましては、安定的な店舗への配送体制構築を目指し、既存の物流センターの統廃合による合理化、再編成を行い、平成13年4月には「八王子総合センター」「倉敷定温・常温センター」を、同年6月には「枚方定温センター」が新たに稼働しております。

システム面におきましては、お客様の求める商品が、単品ごとにつねに品揃えされる発注精度向上への取り組みとして、店内携帯端末「SAT」を用いた「新店舗システム」を平成13年6月をもって全店舗に導入しております。

環境保全活動におきましては、全社員・全店舗を対象に環境教育を行い、部門毎の環境マネジメントプログラ

ムを作成し、事務所の電気使用量の削減・廃棄物の分別排出・リサイクルの推進・アイドリングストップの実施等の環境保全活動を推進しております。

店舗展開におきましては、運営機能と開発機能を一体化したリージョン制により、地域におけるファミリーマート・ドミナントの維持・拡大を図り、平成13年3月からは広島県広島市内を初めとする広島県西部地域への出店深耕に取り組むとともに、四国初となる香川県へも出店を開始しております。

また、平成13年5月には、株式会社平和堂の100%子会社である東近畿地域スーパー本部株式会社が滋賀県・福井県・京都府にて運営する店舗について、営業財産の一部譲受けを行い、52店舗を開店しております。なお、当初計画を前倒しして不採算店舗の閉鎖を進め、298店舗を閉鎖し、新規高質店295店舗を出店した結果、当社の当中間会計期間末における店舗数は5,272店舗となりました。

なお、持分法を適用しております国内エリア・フランチャイザー3社を含めた国内ファミリーマート全店舗は5,825店舗、さらに海外エリア・フランチャイザーでは、タイ、台湾及び韓国において2,028店舗となり、当社グループのチェーン全店舗は7,853店舗となっております。

これらの結果、コンビニエンスストア事業としてのチェーン全店の売上高は4,967億3千8百万円（持分法適用関連会社分を除く）を計上することができました。

その他事業

その他事業においては、当社グループの主たる事業であるコンビニエンスストア事業に関連する事業として、物流サービス、リース・レンタル、不動産賃借・管理等を行っております。

電子商取引部門においては、インターネットショッピングサイトを運営する株式会社ファミマ・ドット・コムにおいて、積極的な会員獲得キャンペーンを行い、平成13年8月末では、約54万人の会員数となりました。今後もエンターテインメント系商品の品揃えを充実してまいります。さらに、携帯電話iモードに対応したサイト「ファミマi」では、お客様にお得なサービスと情報を提供するとともに、商品購入の機会を増やしております。

また、株式会社エムピーイー・ジャパンが展開するビジネスサービス店舗「メールボックス・エトセトラ（MBE）」においては、生活インフラとしてのニーズと快適なビジネス生活の提供として、大規模複合施設「愛宕グリーンヒルズ」への出店等、大型都市再開発および既存オフィスビルへの出店に取り組んでおります。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本における営業総収入は、873億8千4百万円、営業利益は162億4千1百万円となりました。

アジア

アジアにおける営業総収入は、137億4千万円、営業損失は1億2千3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は289億6千3百万円となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益及び減価償却費によるもののほか、季節変動に伴う加盟店資金の減少及び加盟店預り金や仕入債務の増加等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は197億9千1百万円となりました。これは、主に新規出店や店舗改装に伴う有形固定資産の取得並びに敷金保証金の差し入れや東近畿地域スーパー本部株式会社より譲り受けた店舗の投資に係る支払い等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は21億4千万円となりました。これは、主に配当金の支払いを行ったことによるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の資金は530億1千8百万円となりました。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、米国の同時多発テロ事件による日本経済への影響や、景気の先行き不透明感からくる消費の減退、株価の長期低迷による企業収益の悪化等により、景気回復には今しばらく時間がかかるものと予想されます。

コンビニエンスストア業界におきましては、業態内競争はもちろんのこと、外食産業を中心とした低価格傾向による価格競争激化や、消費不振や規制緩和による百貨店・スーパーの営業時間延長等の影響も大きく、コンビニエンスストアを取り巻く環境はますます厳しさを増しております。

このような状況の中で、当社は当期を「企業体質の構造改革」の年と位置付け、「意識・組織・制度・コスト・業務」の構造改革を行い、「全ての加盟店の成長力確保」を最重要課題とし、店舗運営力の向上、商品開発力の強化に取り組んでまいります。

また、高質店の開発を促進しつつ、不採算店の整理によるチェーンオペレーションの質的転換を図り、企業体質の向上に取り組んでまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、営業総収入は1,926億円、経常利益は239億円、当期純利益は81億円を見込んでおります。

（注）当中間連結会計期間は、中間連結財務諸表を作成する初めての中間連結会計期間であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成13年8月31日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成13年2月28日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
現金及び預金		15,856		37,941	
加盟店貸金		6,236		7,533	
有価証券		38,895		12,713	
たな卸資産		6,203		5,910	
前払費用		3,708		2,841	
繰延税金資産		1,313		828	
未収入金		9,652		8,981	
その他		6,751		4,446	
貸倒引当金		743		679	
流動資産合計		87,873	36.0	80,515	34.9
固定資産					
有形固定資産	1				
建物及び構築物		27,155		26,301	
器具及び備品		21,366		19,178	
土地		15,109		14,705	
その他		2,585		2,267	
有形固定資産合計		66,216	27.1	62,453	27.0
無形固定資産					
ソフトウェア		7,556		6,334	
連結調整勘定		610		742	
その他		2,813		1,102	
無形固定資産合計		10,980	4.5	8,178	3.5
投資その他の資産					
投資有価証券		12,493		10,836	
繰延税金資産		2,477		2,332	
敷金保証金		60,470		62,347	
その他	2	4,519		4,162	
貸倒引当金		759		826	
投資その他の資産合計		79,201	32.4	78,852	34.2
固定資産合計		156,398	64.0	149,484	64.7
為替換算調整勘定		-	-	882	0.4
資産合計		244,272	100.0	230,882	100.0

(単位：百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成13年8月31日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成13年2月28日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
支払手形及び買掛金	2	56,779		47,630	
加盟店預り金		4,339		2,485	
短期借入金		602		1,050	
未払金		12,974		14,127	
未払法人税等		5,264		1,907	
預り金	2	12,647		15,535	
その他		3,694		2,909	
流動負債合計		96,301	39.4	85,647	37.1
固定負債					
長期借入金		-		206	
退職給与引当金		-		4,994	
退職給付引当金		5,139		-	
役員退職慰労引当金		133		419	
預り敷金保証金		10,201		10,007	
その他		23		5	
固定負債合計		15,497	6.4	15,632	6.8
負債合計		111,798	45.8	101,280	43.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,384	1.4	3,412	1.5
(資本の部)					
資本金		16,658	6.8	16,658	7.2
資本準備金		17,056	7.0	17,056	7.4
連結剰余金		97,654	40.0	94,179	40.8
その他有価証券評価差額金		87	0.1	26	0.0
為替換算調整勘定		511	0.2	-	-
		130,770	53.5	127,920	55.4
自己株式		1,681	0.7	1,731	0.8
資本合計		129,089	52.8	126,189	54.6
負債、少数株主持分及び資本合計		244,272	100.0	230,882	100.0

(2)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕			前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
営業収入			%			%
加盟店からの収入	60,357			111,729		
その他	5,440	65,797	65.1	10,247	121,977	69.3
売上高	(35,327)	35,327	(100.0) 34.9	(54,121)	54,121	(100.0) 30.7
営業総収入		101,125	100.0		176,098	100.0
売上原価	(26,443)	26,443	(74.9)	(38,135)	38,135	(70.5)
売上総利益	(8,883)		(25.1)	(15,986)		(29.5)
営業総利益		74,681	73.9		137,963	78.3
販売費及び一般管理費						
従業員給与・賞与	10,202			20,135		
借地借家料	15,676			28,340		
減価償却費	6,796			11,800		
水道光熱費	5,203			10,066		
その他	23,032	60,912	60.3	43,498	113,840	64.6
営業利益		13,768	13.6		24,122	13.7
営業外収益						
受取利息	250			456		
受取配当金	30			67		
有価証券売却益	7			2,065		
持分法による投資利益	159			279		
その他	323	772	0.8	579	3,449	2.0
営業外費用						
支払利息	37			72		
有価証券評価損	-			1,163		
為替差損	49			4		
その他	39	126	0.1	169	1,409	0.8
経常利益		14,414	14.3		26,161	14.9
特別利益						
固定資産売却益	3			-		
投資有価証券売却益	100			501		
持分変動利益	101	205	0.2	-	501	0.3
特別損失						
固定資産売却損	0			361		
固定資産除却損	2,255			1,726		
退職給与引当金繰入額	-			4,856		
自己株式評価損	-			1,752		
リース解約金	636			599		
店舗賃借解約損	1,225			1,220		
その他	480	4,598	4.6	1,563	12,079	6.9
税金等調整前中間(当期)純利益		10,022	9.9		14,583	8.3
法人税、住民税及び事業税	5,132			8,256		
法人税等調整額	539	4,592	4.5	1,710	6,546	3.7
少数株主利益		44	0.1		-	-
少数株主損失		-	-		74	0.0
中間(当期)純利益		5,384	5.3		8,111	4.6

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成13年 8月31日〕		前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成13年 2月28日〕	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高	94,179		88,854	
過年度税効果調整額	-	94,179	1,355	90,210
連結剰余金減少高				
配 当 金	1,840		3,696	
役 員 賞 与	68		93	
(うち監査役賞与)	(15)		(20)	
在外持分法適用会社過年度 有価証券評価差額金持分相当額	-	1,908	353	4,142
中間(当期)純利益		5,384		8,111
連結剰余金中間期末(期末)残高		97,654		94,179

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成13年3月1日 至平成13年8月31日〕	前連結会計年度 〔自平成12年3月1日 至平成13年2月28日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		10,022	14,583
減価償却費		6,796	11,800
連結調整勘定償却額		130	258
貸倒引当金の増加額		10	469
退職給与引当金(役員分含む)の増減額		5,413	4,651
退職給付引当金の増加額		5,139	-
役員退職慰労引当金の増加額		133	-
受取利息及び受取配当金		281	524
支払利息		37	72
持分法による投資利益		159	279
有価証券関連損益		73	544
固定資産除売却損益		2,251	2,087
店舗賃借解約損益		1,225	1,220
役員賞与支払額		68	93
加盟店貸金・加盟店預り金の純増減額		3,150	2,014
たな卸資産の増加額		169	1,263
支払手形及び買掛金の増加額		8,824	4,432
預り金の増減額		2,888	2,407
その他		1,778	418
小計		30,444	37,934
利息及び配当金の受取額		334	485
利息の支払額		37	73
法人税等の支払額		1,778	15,041
営業活動によるキャッシュ・フロー		28,963	23,305
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		2,106	3,104
定期預金の払戻しによる収入		3,104	262
有価証券等の取得による支出		1,128	9,732
有価証券等の売却による収入		190	4,685
有形無形固定資産の取得による支出		15,011	17,104
有形無形固定資産の売却による収入		12	1,253
短期貸付金の純増減額		14	278
長期貸付けによる支出		104	1,000
長期貸付金の回収による収入		170	32
敷金保証金の差入れによる支出		4,856	9,105
敷金保証金の回収による収入		2,138	1,963
預り敷金保証金の受入れによる収入		909	1,268
預り敷金保証金の返還による支出		491	732
営業譲受による支出		2,641	-
その他		7	53
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,791	30,980
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金金の純増減額		462	820
少数株主の払込による収入		100	-
自己株式の取得による支出		8	3,488
自己株式の売却による収入		66	-
子会社設立に伴う少数株主からの払込額		-	198
配当金の支払額		1,836	3,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,140	6,160
現金及び現金同等物に係る換算差額		181	121
現金及び現金同等物の増減額		7,212	13,714
現金及び現金同等物の期首残高		45,805	57,418
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	2,101
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		53,018	45,805

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 7社 全家便利商店股份有限公司、Siam FamilyMart Co.,Ltd.、SFM Holding Co.,Ltd.、(株)江洋、(株)江洋商事
(株)エムビーイー・ジャパン、(株)ファミマ・ドット・コム
FamilyMart HongKong Limited
- (2) 主要な非連結子会社の名称等
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社は、総資産、営業総収入、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社の数 6社 (株)沖縄ファミリーマート、(株)松早ファミリーマート、
(株)南九州ファミリーマート、BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD.、
(株)イープラット、(株)ファミリーシェフ
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社は、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しました。
- (3) 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、全家便利商店股份有限公司、Siam FamilyMart Co.,Ltd.及びSFM Holding Co.,Ltd.の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産		
商 品		主として売価還元法による原価法
貯 蔵 品		最終仕入原価法による原価法
有 価 証 券		
満期保有目的債券		償却原価法（定額法）
その他有価証券		
時価のあるもの		中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
時価のないもの		主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産		当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物：2年から50年 器具及び備品：2年から20年
無 形 固 定 資 産		定額法 なお、当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
長 期 前 払 費 用		均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金		当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した必要額を計上しております。
退 職 給 付 引 当 金		当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく必要額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（209百万円）については、当中間連結会計期間において全額費用処理しております。
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		当社及び国内連結子会社は、役員の退職により支給する役員慰労金に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追 加 情 報

1. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が209百万円増加し、税金等調整前中間純利益は同額減少しております。

なお、従来からの退職給与引当金は、当中間連結会計期間より退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価基準等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は120百万円、税金等調整前中間純利益は401百万円、それぞれ増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は1,744百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(当中間連結会計期間末)

- 有形固定資産の減価償却累計額は、46,704百万円であります。
- 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は、次のとおりであります。
投資その他の資産(その他) 441百万円
担保付債務は、次のとおりであります。
支払手形及び買掛金 283百万円
預り金 13百万円

(中間連結損益計算書関係)

(当中間連結会計期間)

-
- 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 1百万円
器具及び備品 1百万円
その他 0百万円
計 3百万円
- 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	売却損	除却損
	百万円	百万円
建物及び構築物	0	1,479
器具及び備品	0	465
その他	0	309
計	0	2,255

- 店舗の閉鎖解約に伴う敷金解約損及び原状回復費が多額に発生したため、特別損失に計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(当中間連結会計期間)

- (1)現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成13年8月31日現在)

現金及び預金勘定	15,856百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,106百万円
容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券	37,834百万円
短期貸付金(現先)	1,433百万円
現金及び現金同等物	<u>53,018百万円</u>

- (2)営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳
営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

有形固定資産	269百万円
無形固定資産	2,054百万円
投資その他の資産	511百万円

(前連結会計年度末)

- 有形固定資産の減価償却累計額は、43,764百万円であります。
-

(前連結会計年度)

- 当社グループにおける物流体制の一層の効率化を図るため、連結子会社である(株)江洋が実施しておりました物流業務を当社グループ外にほぼ全面的に移管し、同社はその管理業務のみを行う体制としました。
これに伴い、従来、営業収入に計上しておりました「受取運搬料」と販売費及び一般管理費に計上しておりました「運搬・配送費」について、当連結会計年度より相殺差額についてのみ営業収入の「その他」に含めて計上しております(7百万円)。
-
- 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	売却損	除却損
	百万円	百万円
建物及び構築物	2	1,325
器具及び備品	358	348
その他	1	52
計	361	1,726

- 同 左

(前連結会計年度)

- (1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成13年2月28日現在)

現金及び預金勘定	37,941百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,104百万円
容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券	10,968百万円
現金及び現金同等物	<u>45,805百万円</u>

- (2)新規連結子会社の資産及び負債の主な内訳
財務諸表等規則の改正に伴い、新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

たな卸資産	2,157百万円
有形固定資産	5,003百万円
敷金保証金	1,200百万円
支払手形及び買掛金	5,594百万円
預り敷金保証金	1,102百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
器具及び備品		
取得価額相当額	43,111 百万円	40,699 百万円
減価償却累計額相当額	19,300 百万円	18,517 百万円
中間期末(期末)残高相当額	23,810 百万円	22,181 百万円
ソフトウェア		
取得価額相当額	801 百万円	597 百万円
減価償却累計額相当額	116 百万円	31 百万円
中間期末(期末)残高相当額	685 百万円	565 百万円
合計		
取得価額相当額	43,913 百万円	41,296 百万円
減価償却累計額相当額	19,416 百万円	18,549 百万円
中間期末(期末)残高相当額	24,496 百万円	22,747 百万円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 年以内	6,027 百万円	5,573 百万円
1 年超	19,243 百万円	18,059 百万円
計	25,270 百万円	23,633 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	3,760 百万円	6,445 百万円
減価償却費相当額	3,301 百万円	5,574 百万円
支払利息相当額	544 百万円	865 百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 年以内	6 百万円	7 百万円
1 年超	6 百万円	9 百万円
計	13 百万円	17 百万円

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年3月1日 至平成13年8月31日）

全セグメントの営業総収入の合計及び営業損益の金額の合計額に占めるコンビニエンスストア事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成12年3月1日 至平成13年2月28日）

全セグメントの営業総収入の合計、営業損益及び全セグメント資産の金額の合計額に占めるコンビニエンスストア事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年3月1日 至平成13年8月31日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
営業総収入及び営業損益					
営業総収入					
(1)外部顧客に対する営業総収入	87,384	13,740	101,125	-	101,125
(2)セグメント間の内部営業総収入又は振替高	244	77	321	(321)	-
計	87,628	13,818	101,446	(321)	101,125
営業費用	71,386	13,942	85,329	2,026	87,356
営業損益	16,241	(123)	16,117	(2,348)	13,768

前連結会計年度（自平成12年3月1日 至平成13年2月28日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
営業総収入及び営業損益					
営業総収入					
(1)外部顧客に対する営業総収入	149,767	26,331	176,098	-	176,098
(2)セグメント間の内部営業総収入又は振替高	289	-	289	(289)	-
計	150,057	26,331	176,388	(289)	176,098
営業費用	119,899	26,487	146,386	5,589	151,976
営業損益	30,157	(156)	30,001	(5,879)	24,122

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...台湾、タイ王国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	百万円 2,349	百万円 5,879	当社の管理部門等に係る費用

(3) 海外営業総収入

当中間連結会計期間（自平成13年3月1日 至平成13年8月31日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア
海外営業総収入	13,811
連結営業総収入	101,125
連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合	13.7%

(注)1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...台湾、タイ王国、大韓民国

3. 海外営業総収入は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における営業総収入であります。

前連結会計年度（自平成12年3月1日 至平成13年2月28日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア
海外営業総収入	26,331
連結営業総収入	176,098
連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合	15.0%

(注)1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...台湾、タイ王国

3. 海外営業総収入は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における営業総収入であります。

6. 最近の営業の状況

(1) 事業の種類別セグメントごとの営業総収入

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成13年3月1日～平成13年8月31日)		
		前年同期比	構成比
コンビニエンスストア事業	93,698	- %	92.7 %
加盟店からの収入	60,441	-	59.8
その他の営業収入	5,217	-	5.2
売上高(直営店)	28,039	-	27.7
その他の事業	9,816	-	9.7
消 去	2,389		2.4
計	101,125	-	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当中間連結会計期間は「最近の営業の状況」を連結ベースで作成する初めての中間連結会計期間であるため、事業の種類別セグメントごとの営業総収入については、前年同期との比較は行っておりません。

(2) コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高

商品別売上状況

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成13年3月1日～平成13年8月31日)		
		前年同期比	構成比
		%	%
ファスト・フード	6,670	-	1.4
	(880)	(-)	(3.2)
食 品	340,479	-	68.5
	(18,996)	(-)	(67.7)
食 品 小 計	347,150	-	69.9
	(19,877)	(-)	(70.9)
非 食 品	115,972	-	23.3
	(5,984)	(-)	(21.3)
サ - ビ ス	33,492	-	6.7
	(2,160)	(-)	(7.7)
E C	123	-	0.1
	(17)	(-)	(0.1)
合 計	496,738	-	100.0
	(28,039)	(-)	(100.0)

(注) 1. 数量は品目が多岐にわたり、表示することは困難かつ適切でないため記載を省略しております。

2. () は、内数で直営店を表しております。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

なお、当中間連結会計期間は「最近の営業の状況」を連結ベースで作成する初めての中間連結会計期間であるため、コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高については、前年同期との比較は行っておりません。

(3) コンビニエンスストア事業(ファミリーマートチェーン)に係る店舗数

地域別		期別	チェーン全店舗数		
			前連結会計年度 (平成13年2月28日現在)	当中間連結会計期間 (平成13年8月31日現在)	比較増減
株 フ ア ミ リ マ ト	岩手県	5 (-)	9 (-)	4 (-)	
	宮城県	185 (5)	181 (3)	4 (2)	
	山形県	83 (2)	85 (1)	2 (1)	
	福島県	125 (3)	128 (1)	3 (2)	
	茨城県	119 (9)	116 (8)	3 (1)	
	栃木県	110 (5)	111 (3)	1 (2)	
	群馬県	85 (3)	85 (4)	- (1)	
	埼玉県	362 (19)	345 (12)	17 (7)	
	千葉県	207 (8)	203 (6)	4 (2)	
	東京都	951 (57)	934 (56)	17 (1)	
	神奈川県	515 (18)	508 (21)	7 (3)	
	富山県	52 (-)	51 (-)	1 (-)	
	石川県	61 (3)	59 (3)	2 (-)	
	福井県	72 (1)	89 (3)	17 (2)	
	山梨県	53 (4)	55 (4)	2 (-)	
	岐阜県	64 (2)	70 (2)	6 (-)	
	静岡県	201 (10)	192 (10)	9 (-)	
	愛知県	349 (19)	356 (22)	7 (3)	
	三重県	95 (6)	96 (5)	1 (1)	
	滋賀県	24 (1)	51 (5)	27 (4)	
	京都府	141 (9)	136 (4)	5 (5)	
	大阪府	615 (24)	599 (21)	16 (3)	
	兵庫県	277 (13)	261 (3)	16 (10)	
	奈良県	48 (3)	46 (3)	2 (-)	
	和歌山県	33 (3)	34 (3)	1 (-)	
	岡山県	84 (5)	78 (1)	6 (4)	
	広島県	18 (1)	45 (3)	27 (2)	
	山口県	1 (-)	3 (-)	2 (-)	
	香川県	- (-)	7 (1)	7 (1)	
	福岡県	203 (8)	199 (8)	4 (-)	
	佐賀県	24 (1)	24 (1)	- (-)	
	熊本県	65 (1)	66 (1)	1 (-)	
	大分県	48 (-)	50 (1)	2 (1)	
	計	5,275 (243)	5,272 (219)	3 (24)	

地域別	期別	チェーン全店店舗数		
		前連結会計年度 (平成13年2月28日現在)	当中間連結会計期間 (平成13年8月31日現在)	比較増減
		店	店	店
	長崎県	136 (15)	142 (16)	6 (1)
	佐賀県	22 (3)	22 (2)	- (1)
	(株)松早ファミリーマート・計	158 (18)	164 (18)	6 (-)
	宮崎県	64 (4)	67 (6)	3 (2)
	鹿児島県	161 (8)	167 (5)	6 (3)
	(株)南九州ファミリーマート・計	225 (12)	234 (11)	9 (1)
	沖縄県	154 (4)	155 (5)	1 (1)
	(株)沖縄ファミリーマート・計	154 (4)	155 (5)	1 (1)
	国内エリア・フランチャイザー・合計	537 (34)	553 (34)	16 (-)
	Siam FamilyMart Co.,Ltd. (タイ王国)	112 (86)	143 (111)	31 (25)
	全家便利商店股份有限公司 (台湾)	1,033 (331)	1,105 (308)	72 (23)
	BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD. (大韓民国)	659 (38)	780 (34)	121 (4)
	海外エリア・フランチャイザー・合計	1,804 (455)	2,028 (453)	224 (2)
	ファミリーマートチェーン合計	7,616 (732)	7,853 (706)	237 (26)

- (注) 1. チェーン全店店舗数欄()内の数字(内数)は直営店の店舗数であります。
2. 直営店とは、当社又はエリア・フランチャイザー各社が直接経営を行っている店舗のことであり、イ) 加盟店契約者及び当社又はエリア・フランチャイザー各社従業員の教育・訓練・養成のための店舗、ロ) 営業用店舗を持たない加盟希望者へ経営委託店として貸与した店舗を含めております。なお、ロ)の店舗は逐次加盟店へ変更しております。
3. 加盟店とは、当社又はエリア・フランチャイザー各社との「フランチャイズ契約」により運営されている店舗であります。

7. 有価証券の時価等

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間（平成13年8月31日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社 債	7,000	7,066	66
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	7,000	7,066	66

2. その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	3,141	2,941	199
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	1,060	1,060	-
合 計	4,201	4,001	199

なお、上記のほか、持分法適用関連会社の所有有価証券の時価評価に係る差額金等について、税効果相当額控除後の金額（27百万円）を中間連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

3. 時価のない有価証券（上記1.を除く）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)子会社株式及び関連会社株式	2,151	
(2)その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	16,333	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	21,501	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	400	

(前連結会計年度)(平成13年2月28日現在)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	1,744	1,836	91
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,744	1,836	91
固定資産に属するもの			
株 式	1,498	1,486	12
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,498	1,486	12
合 計	3,242	3,322	79

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

マネー・マネジメント・ファンド	3,518百万円
フリー・ファイナンシャル・ファンド	3,002百万円
コマーシャルペーパー	2,998百万円
現 先	1,449百万円

固定資産に属するもの

ユ ー ロ 円 債	7,000百万円
非 上 場 株 式	2,338百万円

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当中間連結会計期間(自平成13年3月1日 至平成13年8月31日)及び前連結会計年度(自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。